



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)



2026年5月13日

上場会社名 株式会社 なとり

上場取引所 東

コード番号 2922 URL <https://www.natori.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 名取 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画部長兼経理部長 (氏名) 安宅 茂 TEL 03-5390-8111

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	48,584	0.6	1,890	4.0	1,928	4.8	1,342	0.7
2025年3月期	48,892	2.8	1,968	7.4	2,025	6.3	1,352	3.4

(注) 包括利益 2026年3月期 1,779百万円 (23.6%) 2025年3月期 1,440百万円 (18.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	106.70		5.0	4.6	3.9
2025年3月期	107.45		5.3	4.8	4.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 百万円 2025年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	42,584	27,677	65.0	2,199.70
2025年3月期	41,572	26,212	63.1	2,083.26

(参考) 自己資本 2026年3月期 27,677百万円 2025年3月期 26,212百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,675	487	1,191	4,215
2025年3月期	342	20	1,933	4,218

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		12.00		12.00	24.00	301	22.3	1.2
2026年3月期		13.00		13.00	26.00	327	24.4	1.2
2027年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		25.9	

(注) 2026年3月期第2四半期末配当金の内訳: 普通配当 12円00銭 創業88周年記念配当 1円00銭
2026年3月期期末配当金の内訳: 普通配当 12円00銭 創業88周年記念配当 1円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,900	0.6	2,150	13.7	2,180	13.0	1,460	8.7	116.03

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	15,032,209 株	2025年3月期	15,032,209 株
期末自己株式数	2026年3月期	2,449,756 株	2025年3月期	2,449,656 株
期中平均株式数	2026年3月期	12,582,496 株	2025年3月期	12,582,553 株

(参考)個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	45,832	0.9	1,337	2.7	1,711	1.3	1,320	6.0
2025年3月期	46,260	2.8	1,302	13.8	1,689	11.7	1,245	4.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	104.95	
2025年3月期	99.01	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	38,633	24,643	63.8	1,958.59
2025年3月期	37,765	23,222	61.5	1,845.62

(参考) 自己資本 2026年3月期 24,643百万円 2025年3月期 23,222百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で物価上昇の継続による消費の減速懸念や、中東情勢の緊迫化に伴う原油を中心としたエネルギー価格の高騰に加え、米国の通商政策をめぐる動向やウクライナ情勢の長期化などによる影響等もあり、先行き不透明な状況が広がっております。

食品業界では、原材料価格の更なる上昇に対して、やむを得ず、商品の価格改定をお客様とお得意先のご理解をいただきながら取り組んでおります。このため値上げした商品の販売数量が一時的に落ち込む等の影響が見られましたが、各メーカーは食シーンの変化に応じた商品の提供や需要を喚起するためのプロモーションに取り組んでおります。

この様な状況の中、当社グループは売上面では、価格改定を進めた一部製品の販売数量が一時的に落ち込んだ影響もありましたが、主力製品の販売促進策等に引き続き取り組んだことに加え、お酒のおつまみ用途だけでなくおやつ需要にも適した新製品の導入と市場定着を図ったことで酪農加工製品、農産加工製品を中心に売上が伸長し、前年同期並みながらわずかに減収となりました。

利益面では、一部製品の価格改定の浸透や、コストコントロールの徹底、プロダクトミックスの改善等の諸施策を講じ期初に公表した業績予想を上回る成果が上がりましたが、いか原料を中心とする原材料価格の更なる値上がり影響に加え、エネルギー価格・物流費・人件費などの増加もあり、営業利益・経常利益は減益、親会社株主に帰属する当期純利益はわずかに減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、485億84百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は18億90百万円（同4.0%減）、経常利益は19億28百万円（同4.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億42百万円（同0.7%減）となりました。

〈連結業績〉

区 分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
売 上 高	百万円 48,892	% 100.0	百万円 48,584	% 100.0	百万円 △307	% △0.6
売 上 総 利 益	10,310	21.1	10,350	21.3	39	0.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,342	17.1	8,459	17.4	117	1.4
営 業 利 益	1,968	4.0	1,890	3.9	△78	△4.0
経 常 利 益	2,025	4.1	1,928	4.0	△96	△4.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,352	2.8	1,342	2.8	△9	△0.7

セグメント別および製品群別の売上の状況は、下記の通りであります。

区 分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
食品製造販売事業	水産加工製品	20,197	41.3	19,428	△769	△3.8
	畜肉加工製品	8,910	18.2	8,808	△102	△1.1
	酪農加工製品	8,894	18.2	9,488	594	6.7
	農産加工製品	2,063	4.2	2,304	240	11.6
	ポケット菓子製品※	2,561	5.3	2,570	9	0.4
	チルド製品	2,012	4.1	1,961	△50	△2.5
	その他製品	3,823	7.8	3,592	△231	△6.0
	計	48,463	99.1	48,154	△309	△0.6
不動産賃貸事業計	428	0.9	430	1	0.3	
売上高合計	48,892	100.0	48,584	△307	△0.6	

※区分名「ポケット菓子製品」は、2026年3月期 第3四半期決算まで「素材菓子製品」という名称で
ありました。

(食品製造販売事業)

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、「映画クレヨンしんちゃん」とコラボして期間限定パッケージも発売した「チーズinかまぼこ」や、魚のすり身を薄く伸ばしふんわりと焼き上げた「お徳用味付焼きかまぼこ」、いかの姿フライなどが売上を伸ばしましたが、2025年6月より段階的に価格改定及び内容量変更を進めた「いか製品」等の販売数量が一時的に落ち込んだ影響等により、減収となりました。畜肉加工製品は、ドライソーセージ製品では「一度は食べていただきたい」シリーズの小袋タイプやボリュームたっぷりの「お徳用カルパス」が売上を伸ばし、ジャーキー製品ではいつでもどこでも食べられ“つつい”手が出るチキンジャーキー「つついチキン フライドチキン風味」などが伸長しましたが、ドライソーセージ製品全体の売上が減少し、減収となりました。酪農加工製品は、ボリュームたっぷりの「チータラ。お徳用」シリーズや、おやつにちょうどいいポーショントタイプの新製品「チータラ。ミニ」、SNSのお客様投票で作った期間限定品「チータラ。こんがり焼きとうもろこし風味」などの チーズ鱈。製品や、小袋タイプの「一度は食べていただきたい 燻製チーズ」が売上を伸ばし、大幅な増収となりました。農産加工製品は、食べきりサイズのナッツ製品「JOLLY PACK」シリーズなどの売上が伸長し、増収となりました。ポケット菓子製品は、「甘ずっぱいカリカリ梅 種ぬき」や、梅のすっぱさとほどよい甘みが楽しめる「梅ぼしシート」、「ねりうめ はちみつ味」などが売上を伸ばし、増収となりました。チルド製品は、チルドならではのなめらかな口どけが特長の「なめらか チータラ。」シリーズなどのチルド チータラ。製品が伸長しましたが、フードパック製品の売上が減少し、減収となりました。その他製品は、アソート製品などの売上が減少し、減収となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は481億54百万円(同0.6%減)、営業利益は15億87百万円(同4.9%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

売上高は4億30百万円(同0.3%増)、営業利益は3億3百万円(同1.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の連結総資産は、425億84百万円（前連結会計年度末比10億12百万円増）となりました。

その主な内訳は、下記の通りであります。

「資産の部」では、保有銘柄の株価上昇に伴い投資有価証券が6億41百万円増加、原材料及び貯蔵品が5億83百万円増加しました。

「負債の部」では、借入金は返済が進み4億91百万円減少し、買掛金は4億62百万円減少しました。結果、負債は149億7百万円（同4億52百万円減）となりました。

「純資産の部」では、配当金の支払いはありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が10億28百万円増加しました。結果、純資産は276億77百万円（同14億64百万円増）となりました。

以上を受けて、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.9ポイント増加の65.0%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、42億15百万円となりました。

当社は、棚卸資産等の過不足を起こさない管理と回転率の向上および営業キャッシュ・フローの確保が資本収益性を高める要点として取り組んでおります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億75百万円の収入（前年同期は3億42百万円の収入）となりました。主に、税金等調整前当期純利益が19億58百万円あった一方で、法人税等の支払額が6億37百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億87百万円の支出（同20百万円の収入）となりました。主に、工場における生産設備の導入等、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が4億64百万円あったこと等によるものです。

この結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュフローは11億87百万円の収入（同3億62百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億91百万円の支出（同19億33百万円の支出）となりました。主に、長期借入金の返済による支出が4億70百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が3億85百万円あったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	57.7	63.1	65.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.7	62.3	56.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	97.2	1,542.5	293.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	187.2	7.6	35.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※「－」表示は、値がマイナスであることを表しています。

(4) 今後の見通し

次期の業績予想

今後の事業環境は、物価上昇の継続による消費の減速懸念や、中東情勢の緊迫化に伴う原油を中心としたエネルギー価格の高騰による影響等もあり、依然として先行き不透明な状況が想定されます。

次期の見通しにつきましては、売上高では、市場環境に対応した継続的な新製品の投入と市場定着を図るとともに、きめ細かな販売促進策に取り組み、インスタシェアアップと新規開拓を進めることで、増収を見込んでおります。利益面では、為替円安を含む原材料価格の上昇に加え、物流・動力燃料費の増加、人材確保のための賃上げを含む前向きな投資等を想定しておりますが、売上拡大を図るとともに、プロダクトミックスの改善、原材料の産地変更や代替原料の活用、コストコントロールの徹底、一部製品の価格改定等を進めることにより、増益を見込んでおります。

次期の連結業績につきましては、売上高489億円（前年同期比0.6%増）、営業利益21億50百万円（同13.7%増）、経常利益21億80百万円（同13.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益14億60百万円（同8.7%増）を計画しております。

2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	48,584	48,900	0.6
営業利益	1,890	2,150	13.7
経常利益	1,928	2,180	13.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,342	1,460	8.7

次期のキャッシュ・フローにつきましては、増収をベースに在庫水準、債権債務等のきめ細かい管理に努め営業キャッシュ・フローの維持・向上に注力いたします。投資活動によるキャッシュ・フローは、増産・合理化のための設備投資、商品の安全安心対策、老朽化設備の更新などを予定しており、更なる事業規模の拡大と企業体質の強化に取り組んでまいります。

中期経営計画

第75期(2023年3月期)から第80期(2028年3月期)までを対象期間とする第6次中期経営計画「Next Value up for 80」の4年目であった第78期(2025年4月1日～2026年3月31日)は、世界的な原材料価格の高騰や、エネルギーをはじめとした様々なコストの上昇、為替相場の変動、不安定な国際情勢など、当社グループを取り巻く事業環境の変化に対応しながら、第80期ビジョン「“もっと”おいしく、楽しく、ワクワクするおつまみをお届けする会社」を目指して、時代の変化と共に多様化している「お客様が感じる様々な楽しさ」を実現していくため、3つの重点戦略に全社一丸となって取り組んでまいりました。

なとりグループ 第6次中期経営計画	
Next Value up for 80 (第75期:2023年3月期～第80期:2028年3月期)	
第80期 ビジョン	
私たちは、「“もっと” おいしく、楽しく、ワクワクするおつまみをお届けする会社」を目指していきます。	
重点戦略	
なとりファン の拡大	1. 新しい楽しさをもった「おつまみ」の提供により なとりファンの拡大を目指します (1)クリエイティブな発想とチャレンジ精神で新素材・新技術を活用し、 幅広いお客様を開拓します (2)品質向上と新製品開発によってお客様の満足度をさらに高めます (3)商品供給を支えるサプライチェーンの強化を進めます
人材活躍・ 働きがい	2. すべての人材が活躍でき働きがいのある職場づくり を目指します(従業員のエンゲージメント向上) (1)人事諸制度の充実と職場内での良好なコミュニケーションによる 働きやすい組織・風土づくりを推進します (2)目的別教育プログラムの充実によって従業員の専門的な知識や スキルの向上を図ります (3)主体性と多面的な視点を持つ人材の育成に取り組みます
SDGs・ ガバナンス	3. SDGsへの取り組みとガバナンスの強化を 目指します (1)環境への配慮 (2)安全・安心 (3)社会貢献 (4)働きやすさ (5)コーポレートガバナンスの継続強化
行動指針	
全体最適を目指し、風通しの良い職場づくりと、 部門間の良好なコミュニケーションをとり、 「お客様視点」を常に意識して、第80期ビジョンを達成します	

重点戦略「1. 新しい楽しさをもった『おつまみ』の提供によりなとりファンの拡大を目指します」では、お客様の購買意欲を刺激することによって珍味売場の活性化を図るべく、期間限定品・期間限定パッケージ・販促キャンペーン等に積極的に取り組みました。具体的には、「チーズinかまぼこ クレヨンしんちゃんパッケージ 第2弾」等のコラボ商品を発売し、両国国技館等で当社製品の無料サンプリングを行うなど、おつまみと比較的馴染みの薄い新たなお客様の開拓に努めました。また、春と秋に「一度は食べていただきたい」シリーズに季節感を取り入れた期間限定パッケージを展開するなど、既存のお客様を中心に据えた販売促進策にも積極的に取り組みました。2026年の「2月23日 チーズ鱈の日」には、本社を置く東京都北区で2回目となるお客様参加型のイベントを2025年に続き開催するとともに、プレゼントキャンペーンに合わせて全国で「チーズ鱈の日」関連の売場展開と店頭販促を実施し、ご好評

をいただきました。更にSNSでお客様と一緒に商品を開発する取り組みの成果として期間限定品「チータラ。こんがり焼きとうもろこし風味」を発売しました。

重点戦略「2. すべての人材が活躍でき働きがいのある職場づくりを目指します」では、職場内での良好なコミュニケーションを図るため1on1ミーティングを全社的に実施し、定着化を図りました。人事制度面においては、2024年3月期以降に拡充したメンタルヘルスを含む健康相談窓口や年間休日日数、有給休暇制度、産休育休復帰祝金、小学校及び中学校入学祝金などの福利厚生制度の周知・活用推進を行いました。コンプライアンスにおいては社内外の講師による研修等を継続的に実施しており、各ハラスメントの対策を講じております。また、人材育成面においては、入社9年目までの研修プログラムの改善・実行に加え、各種資格取得の推奨・支援や、従業員の自己啓発・自己研鑽を後押しする通信教育のカリキュラムの充実など、各種の取り組みを着実に実行いたしました。

重点戦略「3. SDGsへの取り組みとガバナンスの強化を目指します」では、SDGsへの取り組みのスローガン「創ろう 未来あるおつまみ」と基本方針「おつまみを通して持続可能な環境と社会の実現に貢献します」に沿って、二酸化炭素排出量の削減については、3つの工場(埼玉第二工場・函館なとり・メイホク食品)での太陽光発電の継続や、物流のモーダルシフトのエリア拡大などを更に進めました。また、社会貢献の取り組みの1つである埼玉第二工場の工場見学については、最繁忙期の12月を除き毎月開催し、2026年3月末迄のべ2,000名以上の方々にご来場いただきました。また、従来のSDGsの取り組み目標が2025年度で終了したことに伴い、2030年度までの目標を新たに掲げました。その他の取り組みについては、下記URLのサステナビリティ報告書をご参照ください。

<https://www.natori.co.jp/corporate/sustainability/report.html>

第79期(2026年4月1日～2027年3月31日)は中期経営計画「Next Value up for 80」の5年目として、引き続き3つの重点戦略に全社一丸となって取り組み、より一層の収益力向上のための諸施策等を進め、更なる成長を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,509,997	4,606,314
受取手形	21,715	-
売掛金	8,739,130	8,826,688
電子記録債権	1,672	22,136
商品及び製品	2,026,615	1,749,484
仕掛品	907,334	1,019,771
原材料及び貯蔵品	4,376,710	4,960,407
その他	392,081	335,643
貸倒引当金	△174	△161
流動資産合計	20,975,084	21,520,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,146,118	23,383,955
減価償却累計額	△14,728,738	△15,221,782
建物及び構築物(純額)	8,417,379	8,162,173
機械及び装置	2,968,294	2,722,511
減価償却累計額	△2,752,926	△2,485,091
機械及び装置(純額)	215,368	237,420
土地	6,914,959	6,878,285
リース資産	2,704,569	2,080,985
減価償却累計額	△1,641,483	△892,103
リース資産(純額)	1,063,086	1,188,881
その他	665,900	691,990
減価償却累計額	△481,315	△494,060
その他(純額)	184,585	197,929
有形固定資産合計	16,795,378	16,664,690
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,094,121	2,735,677
繰延税金資産	80,389	72,694
その他	690,520	673,983
貸倒引当金	△12,886	△12,886
投資その他の資産合計	2,852,144	3,469,468
固定資産合計	20,597,441	21,064,545
資産合計	41,572,526	42,584,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,646,660	4,183,936
短期借入金	2,566,000	2,545,000
1年内返済予定の長期借入金	470,120	270,020
リース債務	334,917	343,514
未払法人税等	346,613	317,955
賞与引当金	351,000	355,912
役員賞与引当金	38,000	38,200
その他	3,099,611	3,287,471
流動負債合計	11,852,922	11,342,009
固定負債		
長期借入金	1,168,080	898,060
リース債務	737,776	858,794
繰延税金負債	17,343	225,267
役員退職慰労引当金	721,847	753,347
退職給付に係る負債	686,571	654,657
資産除去債務	5,825	5,825
その他	169,445	169,248
固定負債合計	3,506,890	3,565,200
負債合計	15,359,813	14,907,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,923	2,290,923
利益剰余金	23,079,701	24,107,735
自己株式	△2,096,461	△2,096,662
株主資本合計	25,249,288	26,277,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	893,297	1,308,763
退職給付に係る調整累計額	70,125	91,736
その他の包括利益累計額合計	963,423	1,400,499
純資産合計	26,212,712	27,677,620
負債純資産合計	41,572,526	42,584,830

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	48,892,510	48,584,809
売上原価	38,581,574	38,234,797
売上総利益	10,310,935	10,350,011
販売費及び一般管理費		
給料	2,416,817	2,485,595
運賃	2,071,726	2,025,300
賞与引当金繰入額	187,035	192,913
役員賞与引当金繰入額	38,000	38,200
退職給付費用	64,861	60,733
役員退職慰労引当金繰入額	30,875	31,500
貸倒引当金繰入額	768	△12
その他	3,532,091	3,625,233
販売費及び一般管理費合計	8,342,175	8,459,464
営業利益	1,968,760	1,890,547
営業外収益		
受取利息	179	933
受取配当金	44,899	55,272
受取賃貸料	25,162	24,023
その他	46,858	37,441
営業外収益合計	117,100	117,671
営業外費用		
支払利息	35,610	54,154
賃貸費用	23,887	23,472
その他	1,089	2,091
営業外費用合計	60,587	79,718
経常利益	2,025,273	1,928,500
特別利益		
固定資産売却益	-	75,957
投資有価証券売却益	-	5,210
特別利益合計	-	81,167
特別損失		
固定資産除却損	34,999	47,574
ゴルフ会員権評価損	-	3,580
特別損失合計	34,999	51,154
税金等調整前当期純利益	1,990,274	1,958,513
法人税、住民税及び事業税	647,431	601,289
法人税等調整額	△9,204	14,627
法人税等合計	638,227	615,917
当期純利益	1,352,046	1,342,595
親会社株主に帰属する当期純利益	1,352,046	1,342,595

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,352,046	1,342,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,206	415,465
退職給付に係る調整額	14,884	21,610
その他の包括利益合計	88,091	437,075
包括利益	1,440,138	1,779,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,440,138	1,779,671
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,125	2,290,923	22,029,636	△2,096,461	24,199,223
当期変動額					
剰余金の配当			△301,981		△301,981
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,352,046		1,352,046
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,050,065	-	1,050,065
当期末残高	1,975,125	2,290,923	23,079,701	△2,096,461	25,249,288

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	820,091	55,241	875,332	25,074,555
当期変動額				
剰余金の配当				△301,981
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,352,046
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	73,206	14,884	88,091	88,091
当期変動額合計	73,206	14,884	88,091	1,138,156
当期末残高	893,297	70,125	963,423	26,212,712

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,125	2,290,923	23,079,701	△2,096,461	25,249,288
当期変動額					
剰余金の配当			△314,562		△314,562
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,342,595		1,342,595
自己株式の取得				△200	△200
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,028,033	△200	1,027,832
当期末残高	1,975,125	2,290,923	24,107,735	△2,096,662	26,277,121

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	893,297	70,125	963,423	26,212,712
当期変動額				
剰余金の配当				△314,562
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,342,595
自己株式の取得				△200
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	415,465	21,610	437,075	437,075
当期変動額合計	415,465	21,610	437,075	1,464,908
当期末残高	1,308,763	91,736	1,400,499	27,677,620

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,990,274	1,958,513
減価償却費	1,207,137	1,123,976
貸倒引当金の増減額(△は減少)	768	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,065	4,912
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,000	200
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	30,875	31,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12,409	△366
受取利息及び受取配当金	△45,078	△56,206
支払利息	35,610	54,154
為替差損益(△は益)	△15,450	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△5,210
固定資産売却損益(△は益)	-	△75,957
固定資産除却損	34,999	47,574
ゴルフ会員権評価損	-	3,580
売上債権の増減額(△は増加)	307,473	△86,389
棚卸資産の増減額(△は増加)	△504,042	△419,002
仕入債務の増減額(△は減少)	△858,427	△433,259
未払消費税等の増減額(△は減少)	△434,440	362,555
その他	△498,798	△206,422
小計	1,242,556	2,304,139
利息及び配当金の受取額	44,967	55,896
利息の支払額	△45,262	△47,560
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△900,166	△637,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	342,094	1,675,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△100,003
有形固定資産の取得による支出	△333,364	△369,688
有形固定資産の売却による収入	-	107,012
無形固定資産の取得による支出	△175,663	△94,429
投資有価証券の取得による支出	△50,453	△36,164
投資有価証券の売却による収入	1,000	6,340
保険積立金の積立による支出	△149	△159
関係会社出資金の売却による収入	579,487	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,856	△487,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△621,000	△21,000
長期借入金の返済による支出	△470,120	△470,120
自己株式の取得による支出	-	△200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△539,886	△385,751
配当金の支払額	△302,250	△314,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,933,256	△1,191,621
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,570,305	△3,686
現金及び現金同等物の期首残高	5,789,272	4,218,966
現金及び現金同等物の期末残高	4,218,966	4,215,279

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社において各グループ会社の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「食品製造販売事業」は、水産加工製品、畜肉加工製品、酪農加工製品、農産加工製品、ポケット菓子製品、チルド製品及びその他製品を製造販売しております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	48,463,728	—	48,463,728	—	48,463,728
その他の収益	—	428,782	428,782	—	428,782
外部顧客への売上高	48,463,728	428,782	48,892,510	—	48,892,510
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	48,463,728	428,782	48,892,510	—	48,892,510
セグメント利益	1,669,648	299,112	1,968,760	—	1,968,760
セグメント資産	32,494,710	4,142,589	36,637,299	4,935,226	41,572,526
セグメント負債	14,374,813	985,000	15,359,813	—	15,359,813
その他の項目					
減価償却費	1,136,877	70,260	1,207,137	—	1,207,137
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,909,982	1,841	1,911,824	△264	1,911,560

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の振替であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	48,154,664	—	48,154,664	—	48,154,664
その他の収益	—	430,144	430,144	—	430,144
外部顧客への売上高	48,154,664	430,144	48,584,809	—	48,584,809
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	48,154,664	430,144	48,584,809	—	48,584,809
セグメント利益	1,587,156	303,391	1,890,547	—	1,890,547
セグメント資産	32,690,925	4,093,434	36,784,360	5,800,470	42,584,830
セグメント負債	13,982,209	925,000	14,907,209	—	14,907,209
その他の項目					
減価償却費	1,055,821	68,154	1,123,976	—	1,123,976
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	997,331	19,000	1,016,331	△96	1,016,234

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の振替であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,083.26円	2,199.70円
1株当たり当期純利益	107.45円	106.70円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,212,712	27,677,620
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,212,712	27,677,620
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,582,553	12,582,453

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,352,046	1,342,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,352,046	1,342,595
普通株式の期中平均株式数(株)	12,582,553	12,582,496

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動(2026年6月26日付予定)

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(2026年6月26日付予定)

【新任取締役候補】

取締役執行役員

総務・人事本部長 兼 人事部長 町田 勝臣 (現 執行役員 人事部長 総務部管掌)

取締役(社外)

宮部 秀雄 (現 監査役(社外))

【新任監査役候補】

監査役(社外)

佐野 敏一 (元 三井化学株式会社 代表取締役 副社長)

【退任予定取締役】

中尾 誠男

(現 取締役(社外))

③執行役員の変動(2026年6月26日付予定)

該当事項はありません。